大学入学共通テストと高校・新学習指導要領

3教諭に聞く

高校新科目の授業づくり　どう進めるか

昨年度から高校で新学習指導要領が実施された。新課程に対応した令和7年度大学入学共通テストを見据えて、新科目の授業づくりをどう進めればよいか。高校現場の教員に提案してもらった。

班議論で「暫定解」を深める

歴史総合

前元　功太郎　広島県立広島叡智学園中学・高校教諭

本校は国際バカロレア（IB）の認定校である。「歴史総合」では、IBの歴史教育の視点・方法を組み合わせた授業を展開している。授業は、4～5人の班をつくり「問いの設定→調査→発表・議論」を行き来することを基本としている。

例えば、第一次世界大戦期の学習では、ある班は幾つかのトピックの中から「植民地の独立」を選択した。関連する大きな問いを基に、その問いを考えるために必要と考える下位の問いを自分たちで複数設定し、協働して調べた。

この班は下位の問いとして「第一次大戦前の植民地はどのように扱われ、どのような経緯をたどったか」を設定。植民地が、どのような狙いで獲得・拡大されていったのかを大航海時代・産業革命期に着目し、国による狙いの違いに注目したり、宗主国と異なる法的制限や労働環境の違い、アパルトヘイトやアメリカの公民権運動などまで調べる範囲を拡大したりした。

またインドやセネガルに着目し、宗主国から一方的に影響を与えられる立場としてではなく、宗主国にどのような影響を与えたのかという視点も持って調べた。

調査後に各班が発表するが、これは唯一の「正解」ではなく、生徒らが当たった資料等に基づく答えであり、「暫定解」のようなものである。生徒たちは発表によって、お互いの暫定解を共有し、その後の議論で解を深める。それは次のような手順である。

①自分たちの答えが他班のものとどう違い、共通しているか。それはなぜか」「自班での調査や他班の発表後の議論を通して考えたことは何か」を書かせる。

多様な資料・暫定解・他者と自己を問いでつなぎ、違いと共通点はどこにあるのかを認識して歴史を追究する。それが新学習指導要領の掲げる理念を実現する一つの姿と考える。

抽象的な原理活用する「思考力」を

公共

山本　智也　筑波大学附属駒場中学・高校教諭

公民科において「思考力」とは、どのようなものを意味するのだろうか。共通テストに限っていえば、実施済みの試験や入試センターの資料から次のように推定できる。

すなわち、用語集にあるような語句の定義や抽象的な説明は「知識」である。その知識の理解を日常生活や現実社会の課題に活用すること、あるいは討論や発表など学習過程のパフォーマンスに活用することが「思考力」である、と。

実際、「公共」の試作問題にはタイムリーな社会的課題を題材に、問いを設定して追究する学習場面を模した出題が目立った。語句を覚えるだけの対策では苦戦する設問がほとんどであった。

用語集を読み上げるような抽象的な解説に終始する授業では心もとない。特に「公共」は、現実の社会的課題を読み解いて議論できるリテラシーが身に付くような授業を目指したい。

そうした授業づくりのため、まずは「公共」サンプル問題・試行問題を参考にしてみる。

例えば未成年者へのゲーム規制の事例だ。条例レベルでは既に実現しており、教材になる報道記事を探すのは容易である。サンプル問題は、パターナリズムの考え方に基づく意見を紹介し、同様の発想の規制を判別させるものだった。これは公共の単元「公共的な空間における基本的原理」に位置付けることができる。

授業展開はまず「ゲームをする自由・権利は憲法上保障されるか？　条文から探してみよう」と問い掛ける。続けて、日本国憲法第13条の「個人の尊重」「幸福追求権」の意義（包括的基本権）を解説し、「公共の福祉に反しない限り」という文言に注目させる。

次に「公共の福祉とは何か？　ゲーム規制の根拠になるか考えよう」と発問し、教科書から説明を探させる。規制の根拠としてパターナリズムの考え方を紹介し、J・S・ミルの幸福・自由に関する考え方（いわゆる危害原理）と関連付けてもよいだろう。

このような発問と学習活動を通して、抽象的な原理を具体的かつ切実な事例に活用する「思考力」を鍛えることができる。

知識の習得と思考力の育成は別路線の目標ではない。深い理解へ導くためにも思考にいざなう授業が必要なのである。

関心呼ぶデータ使って実習

情報

稲垣　俊介　東京都立神代高校主任教諭

「情報Ⅰ」が必履修科目になり「データの活用」が全ての高校生の学習領域となった。政府は今後、文系を含む全ての大学生にデータサイエンス教育を実施する考えで、高校には、その基本的な素養を身に付けさせることが求められている。

データの活用は大学入試でもこれから重視されるようになると予想されるが、高校ではどのような授業が必要か。私が考えるのは問題演習ではない、具体的なデータを使った実習中心の授業だ。取り扱うべきデータは生徒が関心を持ち、身近に感じられるものであるべきである。例えば、本校では生徒が自分たちのスマートフォンの利用状況を調査し、そのデータを基に分析を進めた。

授業ではこれまでに、平均や標準偏差を求め、ヒストグラムで表現した後、相関係数を求めて散布図を作成したりするデータ分析の手法を学んできた。これらの手法のうち、自分たちの立てた仮説を調べるのに適した分析を行った。

その仮説とは、男女でSNSやゲームの利用時間の平均が違うのではないか、ツイッターとゲームの利用時間には関連があるのではないか―というものである。生徒たちはスマートフォンの利用傾向を分析・グラフで視覚化し、それぞれの仮説を検証した。

扱うデータについては身長や体重、気象データなど考えられるが、それらのデータに対して生徒たちが関心を持つかどうかは疑問である。ましてや、教員が用意したダミーデータでの分析では、生徒の興味や関心を引き出すのは難しい。その点、スマートフォンの利用データの分析は、生徒の関心事であり、熱中して取り組んでいた。スマートフォン依存の予防にもなると感じている。

実習の結果、筆記テスト対策を一切行わなくても、高校1年生の「データの活用」の実習で十分な成果を得ることができた。共通テストの試作問題の第4問（データの活用の分野）を実力問題として、事前に出題を告げずに試験を行ったところ、正解率は約62％とまずまずの結果が得られた。

初めて「情報Ⅰ」を学ぶ高校1年生が、関心を持ってデータ分析できるような授業を心掛けたい。

注目大学に聞く

電気通信大学

成見　哲　副学長（入試担当）

CBTでプログラミング技術評価

電気通信大学は令和7年度入試から前期試験で「情報Ⅰ」を出題する他、特色入試の一部でCBTを導入する。成見哲副学長に狙いを聞いた。

◇

―前期の二次試験で課す「情報」の概要について教えてください。

二次試験は、英語と数学の他、「物理基礎・物理」「化学基礎・化学」「情報Ⅰ」から2科目を選択しますが、共通テストで基礎的な力を測るため、個別試験では知識だけでなく思考力や判断力も問う出題をしたいと考えています。「情報Ⅰ」については、浪人生が不利にならないよう、必須とはしませんでした。選択科目だからこそ、「解きがい」のある問題にしたいですし、「情報」は得意だという人には本学を受験してほしいと考えています。年内に試作問題を公開する予定です。

―昨年、大学入試センターが共通テストの試作問題を公表しました。問題の印象は。

学習指導要領の内容から、知識を問う問題と、プログラミングについて問う問題がバランス良く出題されているように感じました。

―特色入試の一部をCBT方式で行います。紙の試験との違いは。

Ⅰ類（情報系）の学校推薦型選抜と総合型選抜（一）で、基礎学力検査としてCBTで行います。情報Ⅰでは、紙では出題できない、実際にコンピュータ上でプログラムを動かして修正しながら正しい答えにたどり着く力を測りたいです。特にデータサイエンス系の出題では、多くのデータを分析し、特徴を捉える能力を見ます。数学については幅広い分野から出題しますが、CBTはそれに適しています。また、面接の参考にするための就職試験の適性検査のような非認知能力検査もCBTで行います。

―どのような人材を育てたいですか。

電通大では王道的な情報学を教えます。現在では簡単にアプリやホームページを作れるサービスもありますが、情報技術の仕組みをしっかり理解していないと大きなミスにもつながります。入学後には学部生全員がコンピュータのハードウエアやプログラム、言語などを勉強します。言語を実際に自分でつくれるとそういうミスはしにくくなるのではないでしょうか。実際につくれるような技術を学ばないと改良することはできません。

―情報Ⅰが必修化されました。高校現場に求めたいことは。

生のデータに触れてほしいと思います。実際に自分たちでデータを取って、それを基に分析する経験ができるとよいでしょう。「情報」は、プログラミングなどを通して問題解決していく手段を学ぶ教科です。身の周りの疑問を、ICTを使って分析するような学習を経験してほしいと期待しています。

※「第10回 夏の教育セミナー」に先駆けて高校教育や大学入試に関する情報を掲載します。

第10回

2023年実施

夏の教育セミナー

2025年共通テストと新学習指導要領

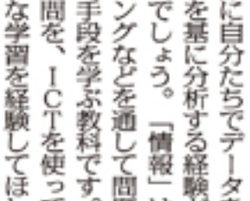
主催：日本教育新聞社／株式会社 ナガセ（東進ハイスクール・東進衛星予備校）

後援：文部科学省、各都道府県教育委員会 ほか（申請中・予定）

8/1（火） 東京会場
ベルサール新宿グランド【席数限定】

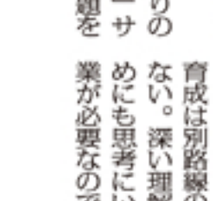
8/3（木） 大阪会場
スイスホテル南海大阪【席数限定】

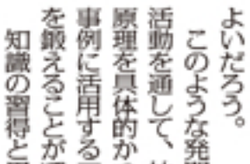
高等学校の先生対象
参加無料



▶各会場とも／13時開始・17時終了予定（交歓会～18時）

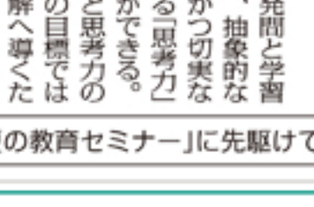
18時ごろまで参加者同士の交歓会もございます（希望制・無料）。ご来場の先生には、限定資料や研究に役立つ情報をご提供いたします。また、追加申込なしで8/14～31のオンライン配信も視聴いただけます。





8/14（月）～31（木） オンラインにて配信

学校や先生方のご自宅から、期間中ご都合の良い時間にオンラインで参加できるWEBセミナー形式です。パソコン・タブレット・スマホから講演動画を視聴できます。



お申し込みはWEBで！ 好評受付中！

夏の教育セミナー　検索

日本教育新聞、および東進（株式会社ナガセ）のウェブサイトからも、専用サイトに行くことができます。

最新情報は順次公開
www.summer-seminar.com

お問い合わせ　夏の教育セミナー事務局
summer-seminar@nagasebros.com

講演者からのメッセージ紹介

基調講演と特別講演の講演者からのメッセージです。

敬称略

東京・大阪会場

基調講演
森下 平
（独）大学入試センター　審議役
（兼）試験・研究統括補佐官
（兼）試験企画部長

予見困難な社会を生きていくための力を育てるとして始まった高大接続改革。学力の3要素の育成を目指す高等学校学習指導要領が昨年度から順次実施され、各高等学校では新しい教育課程に基づく授業が始まっています。
大学入学共通テストも高大接続改革の一環として導入されて3年。5回目となる令和7年度試験から、新しい教育課程に基づいて学習した方々が受験するため、大学入学共通テストも新しい学習指導要領に基づくものになります。
今回の講演では、大学入学共通テストが導入された経緯を振り返りつつ、大学入試センターがどのような方針で問題を作成しているのかにも触れながら、令和7年度試験からどう変わるのかについて、ご説明します。

東京会場

探究
奈須 正裕
上智大学　総合人間科学部教育学科　教授

探究は、教育課程のすべての領域において可能であり、また望まれてもいます。しかし、まずは探究を必須の要件としている総合的な探究の時間について、創設の経緯、教育課程上の位置付け、学力論、内容編成論、教育方法論などを整理したいと思います。その上で、高校における探究は生徒たちの学びと育ちに何をもたらすのか。さらには、高大接続、大学での学修や生活、卒業後の進路にどのような影響を及ぼすのか。探究の意義について、長期的な視野で考えたいと思います。

情報
中山 泰一
電気通信大学
大学院情報理工学研究科　教授

2022年度から実施されている新学習指導要領では、高等学校情報科は、情報の科学的な理解に重点を置き、「情報Ⅰ」（必履修科目、2単位）と「情報Ⅱ」（選択科目、2単位）が設けられています。また、日本学術会議は、2016年に「情報学の参照基準」を、2020年に「情報教育課程の設計指針―初等教育から高等教育まで」を公表し、小学校から高等学校、大学へとつながる一貫した情報教育の体系を示しています。情報教育の重要性が増している状況で、教員として生徒を教えるためには、情報学全般についての幅広い知識や技能が求められます。情報科を担当する教員の各校への配置や、研修の重要性についても、お話しさせていただきます。

大阪会場

探究
久野 弘幸
中京大学
教養教育研究院　教授

「探究」は、2008/09年版学習指導要領で、総合的な学習の時間のキーワードとして取り上げられ、2017/18年の改訂では、全ての教科・領域が探究であると捉えられるようになりました。探究は「手順」でなく、「学びの原則」です。とすれば、何かを考え、身につけていく学びの過程には、探究の何かが埋め込まれているはずです。「生涯探究社会」とは、喜びや充実感を感じながら学び続けるという意味であり、高大接続もその通過点です。生徒も私たち教師も、同じ探究社会を歩む仲間だと思っています。

情報
登本 洋子
東京学芸大学
先端教育人材育成推進機構　准教授

令和4年度から学年進行で「情報Ⅰ」がスタートしました。令和7年度大学入学共通テストからいよいよ出題科目となります。また、近年の学習環境は、デジタル化の進展と共に大きな変革を遂げていて、情報科だけでなく、各教科を通じて情報活用能力を育成していく必要があります。「情報」を理解することは、これからの社会を生きていく生徒たちに必要不可欠なスキルであるとともに、自分たちの未来を形成していくにあたっても重要な要素となります。情報の科学的な知識だけでなく、情報社会を理解し、普段から実践的に活用することの重要性についても解説します。